

貸借対照表(労災勘定)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		74,565,907	
前払費用		59,460	
未収金		53,227,172	
	流動資産合計		127,852,539
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	899,601,965		
減価償却累計額	△ 352,855,755	546,746,210	
構築物	12,259,418		
減価償却累計額	△ 11,037,519	1,221,899	
工具器具備品	6,637,929		
減価償却累計額	△ 4,328,928	2,309,001	
土地		1,193,641,600	
	有形固定資産合計		1,743,918,710
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
	無形固定資産合計		37,800
	固定資産合計		1,743,956,510
	資産合計		<u>1,871,809,049</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		34,889,156	
未払金		88,725,452	
預り金		356,013	
	流動負債合計		123,970,621
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,677,797		
資産見返物品受贈額	549,789	6,227,586	
	固定負債合計		6,227,586
	負債合計		130,198,207
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
	資本金合計		1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		495,849,912	
損益外減価償却累計額		△ 361,467,825	
損益外減損損失累計額		△ 34,200	
	資本剰余金合計		134,347,887
III 利益剰余金			
積立金		3,881,061	
当期末処分利益		857	
(うち、当期総利益857円)			
	利益剰余金合計		3,881,918
	純資産合計		1,741,610,842
	負債純資産合計		<u>1,871,809,049</u>

損益計算書(労災勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	44,467,735		
諸謝金	6,246,100		
図書印刷費	676,123		
消耗品費	248,323		
賃借料	771,320		
旅費交通費	562,498		
その他	64,540	53,036,639	
一般管理費			
人件費	2,341,862		
外部委託費	27,410,555		
水道光熱費	11,543,144		
修繕費	1,916,040		
消耗品費	1,486,496		
保守料	10,740		
租税公課	4,329,650		
減価償却費	1,073,345		
その他	53,240	50,165,072	
経常費用合計			103,201,711
経常収益			
運営費交付金収益		102,129,223	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,052,072		
資産見返物品受贈額戻入	21,273	1,073,345	
経常収益合計			103,202,568
経常利益			857
当期純利益			857
当期総利益			857

キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 46,741,760
	業務支出	△ 8,315,174
	一般管理支出	△ 48,752,211
	運営費交付金収入	109,082,000
	小計	5,272,855
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,272,855
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,488,215
	施設費による収入	35,488,215
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増減額	5,272,855
IV	資金期首残高	69,293,052
V	資金期末残高	74,565,907

行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務経費	53,036,639	
	一般管理費	<u>50,165,072</u>	<u>103,201,711</u>
	業務費用合計		103,201,711
II	損益外減価償却相当額		38,839,125
III	引当外賞与見積額		57,492
IV	引当外退職給付増加見積額		53,169,848
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,152,845	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>2,152,845</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>197,421,021</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P 77～）〔重要な会計方針〕3. 4.に記載しております。

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（1）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（2）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 45,160,942 円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、3,829,951 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、210,068,599 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	38,573,821 円
法定福利費（職員）	5,893,914 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	612,078 円
給与及び手当	1,416,957 円
法定福利費（職員）	312,827 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	74,565,907 円
資金期末残高	74,565,907 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	74,565,907	74,565,907	0
(2) 未収金	53,227,172	53,227,172	0
(3) 未払金	(88,725,452)	(88,725,452)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期未処分利益		857円
	当期総利益	857円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>857円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,614,579	0	0	6,614,579	2,695,993	443,177	0	0	3,918,586	
	工具器具備品	6,367,384	0	0	6,367,384	4,058,384	630,168	0	0	2,309,000	
	計	12,981,963	0	0	12,981,963	6,754,377	1,073,345	0	0	6,227,586	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	839,783,234	53,204,152	0	892,987,386	350,159,762	38,721,175	0	0	542,827,624	
	構築物	12,259,418	0	0	12,259,418	11,037,519	117,950	0	0	1,221,899	
	工具器具備品	270,545	0	0	270,545	270,544	0	0	0	1	
	計	852,313,197	53,204,152	0	905,517,349	361,467,825	38,839,125	0	0	544,049,524	
非償却資産	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建物	846,397,813	53,204,152	0	899,601,965	352,855,755	39,164,352	0	0	546,746,210	
	構築物	12,259,418	0	0	12,259,418	11,037,519	117,950	0	0	1,221,899	
	工具器具備品	6,637,929	0	0	6,637,929	4,328,928	630,168	0	0	2,309,001	
	土地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,058,936,760	53,204,152	0	2,112,140,912	368,222,202	39,912,470	0	0	1,743,918,710	
無形固定資産	電話加入権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	443,733,304	53,204,152	0	496,937,456	施設整備費補助金による改修工事
	損益外除売却差額相当額	△ 1,087,544	0	0	△ 1,087,544	
	計	442,645,760	53,204,152	0	495,849,912	
	損益外減価償却累計額	△ 322,628,700	△ 38,839,125	0	△ 361,467,825	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	差引計	119,982,860	14,365,027	0	134,347,887	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,879,580	1,481	0	3,881,061	利益処分による増加

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	8,584,371	0	0	0	0	0	8,584,371
平成25年度	8,535,713	0	0	0	0	0	8,535,713
平成26年度	10,816,295	0	0	0	0	0	10,816,295
平成27年度	0	109,082,000	102,129,223	0	0	102,129,223	6,952,777
合 計	27,936,379	109,082,000	102,129,223	0	0	102,129,223	34,889,156

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,125,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	21,125,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	81,004,223
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	81,004,223
旧会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合 計	102,129,223	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,584,371	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,584,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,535,713	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,535,713	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10,816,295	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	10,816,295	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,952,777	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	6,952,777	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	53,204,152	0	53,204,152	0	
計	53,204,152	0	53,204,152	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 612	(0) 0	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 46,198	(0) 4	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 46,810	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第151号）第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。